

(写)

北区役所新庁舎基本構想策定に関する意見書

平成29年2月23日

新潟市長 篠田 昭 様

北区役所新庁舎基本構想検討会議
座長 丸田 秋 男

昨年の8月9日に当検討会議が設置され、北区役所新庁舎基本構想の策定に関して検討してきたところです。

少子化、超高齢社会、人口減少そして厳しい財政状況下で、区民の多様なニーズに対応した区役所が求められており、私たち区民の創意と工夫により、未来につながる新庁舎整備を進めていく必要があります。

については、新庁舎が北区の「まちづくりの拠点」「協働の拠点」「公共サービス提供の拠点」「防災の拠点」としての役割を果たすため、当検討会議での意見を整理したもので別紙のとおり提出します。

なお、意見書の概要については下記のとおりです。

記

1 基本方針

北区自治協議会での新庁舎整備位置の検討経緯や説明会での区民意見などを踏まえ、次のとおり整理しました。

- ・区民全体のシンボル、区の一体感の醸成に寄与する庁舎
- ・防災拠点としての庁舎
- ・来庁される区民にやさしい庁舎
- ・次世代につながる庁舎

2 主な庁舎機能

上記の基本方針などを踏まえ、次のとおり整理しました。

- ・地域間交流と世代間交流を図る「交流機能」
- ・災害対策室や拠点備蓄倉庫をもつ「災害対応機能」
- ・ワンストップサービスなど区民の利便性を図る「総合窓口機能」
- ・整備エリア内の各公共施設の機能を連携させ、相乗効果を生み出し、区民サービス向上に取り組む「プラットフォーム型サービス提供機能」

3 多機能化・複合化と現庁舎新館の活用

新潟市財産経営推進計画などを踏まえ、次のとおり整理しました。

- ・新庁舎に豊栄地区公民館を複合化し、北区郷土博物館の展示機能を移転する。
- ・葛塚コミュニティセンターは、現庁舎新館に移転する。
- ・北区文化会館、豊栄図書館、豊栄健康センターなどは、新庁舎と機能連携を図る。
- ・水道局北営業所の窓口機能は、新庁舎への移転が望ましく、北区社会福祉協議会は、健康福祉課と一体的な窓口配置とする。

(写)

**北区役所新庁舎基本構想策定
に関する意見書**

平成 29 年 2 月 15 日

北区役所新庁舎基本構想検討会議

はじめに

北区役所新庁舎整備位置については、様々な検討を経て昨年の5月に JR 豊栄駅南側の北区文化会館等がある市有地エリアに決定されました。

少子化、超高齢社会、人口減少そして厳しい財政状況下で、区民の多様なニーズに対応した区役所が求められており、私たち区民の創意と工夫により未来につながる新庁舎整備を進めていく必要があります。

北区役所新庁舎基本構想検討会議では、「区民全体のシンボル、区の一体感の醸成に寄与する庁舎」など4つの基本方針を柱に、公共施設の将来のあり方を示した、新潟市財産経営推進計画における多機能化・複合化などを踏まえ、より区民サービスの向上に資する新庁舎整備を目指し、総合的に検討して以下のとおり意見をまとめました。

1 検討経過

区 分	時 期	主な検討項目
第1回	平成28年8月9日	座長の選出、基本構想策定の進め方
—	平成28年9月9日	新潟市西区役所庁舎視察
第2回	平成28年9月15日	施設計画、庁内配置計画
第3回	平成28年10月18日	公共交通、出張所等の機能強化、新庁舎の複合化
第4回	平成28年11月4日	新庁舎の複合化、現庁舎新館の活用
—	平成29年1月19日	新発田市役所庁舎視察
第5回	平成29年1月26日	敷地利用計画、整備手法、葛塚WSの検討確認等
第6回	平成29年2月15日	意見書（案）の確認

※葛塚WS = 「葛塚地域での地域別実行計画策定に係るワークショップ」をいう。

2 基本方針

新庁舎整備位置に関する自治協議会での検討経緯や説明会での区民意見を踏まえ、新庁舎整備における基本方針は次のとおりとする。

- 1 区民全体のシンボル、区の一体感の醸成に寄与する庁舎
- 2 防災拠点としての庁舎
- 3 来庁される区民にやさしい庁舎
- 4 次世代につながる庁舎

3 庁舎機能

基本方針を踏まえ、区民が求める庁舎機能について、次のとおり整理した。
また、意見として出された具体的に整備する施設や設備の事例も記載する。

【基本方針1】 区民全体のシンボル・区の一体感の醸成に寄与する庁舎		
番号	庁舎機能と意見概要	主な施設・設備の例
①	<p>《交流機能》 地域間交流や世代間交流を図り、区の一体感の醸成につなげるため、大人から子供まで集えるスペースの整備が必要。 また、学生が新庁舎をゼミなどで利用できる仕組みづくりも効果的。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多目的スペース ・交流スペース (子どもふれあい広場など親同士の交流の場を含む)
②	<p>《情報発信・情報共有機能》 地域間の相互理解を深めるため、地域の歴史や自然の魅力などの情報発信と情報共有が必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報の発信と共有コーナー
③	<p>《貸館機能》 交流機能の向上のため、区役所に貸館スペースが必要。 貸館を利用する民間団体のイベント開催で集客効果も期待できる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・多目的スペースの貸館 ・会議室の貸館 (休日夜の空き時間を活用)
④	<p>《施設連携機能》 施設の連携利用で、区民の利便性を向上させ相乗効果で入館者の増加を図るため、新庁舎と整備エリア内の豊栄図書館や文化会館などをつなぐ施設整備が必要。 また、スポーツ (健康増進) ができるスペースがあれば若者も集まりやすく、豊栄図書館と連携し、新庁舎で子どもが本を読める場所があれば、待ち時間を過ごせ本に親しむことができる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・施設間移動を容易にする設備 (アーケード又はプロムナード) ・整備エリア全体を利用した屋外ジョギングやウォーキングコース ・子ども読書コーナー

【基本方針2】 防災拠点としての庁舎		
番号	庁舎機能と意見概要	主な施設・設備の例
①	<p>《災害対応機能》 災害時の対応が重要であり、情報を集約できる庁舎機能と拠点備蓄に対応した機能が必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策室 ・拠点備蓄倉庫
②	<p>《水害対応機能》 北区は甚大な水害を経験しているため、水害時の対応が特に必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・非常用発電設備や電気室を2階以上に設置
③	<p>《耐震機能》 区役所の防災拠点としての役割は重要であるので、建物の構造は十分な耐震性が必要。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・構造的に十分な耐震性を確保

【基本方針3】来庁される区民にやさしい庁舎		
番号	庁舎機能と意見概要	主な施設・設備の例
①	《総合窓口機能》 コンシェルジュを配置した総合窓口化を進め、ワンストップサービスなど区民の利便性を図る。	・総合窓口化に対応した待合スペースとコンシェルジュの配置
②	《相談機能》 プライバシーに配慮し、個人情報の保護や情報セキュリティを確保した相談機能が必要。	・カウンターに「ついで」を設置 ・相談室の適正配置
③	《ユニバーサルデザイン》 高齢者や障がい者などすべての人に配慮したユニバーサルデザインの徹底が必要。	・分かりやすい案内表示 ・多目的トイレ、授乳室
④	《公共交通アクセス機能》 超高齢社会に対応した公共交通の充実と区役所がバス等の結節点となると良い。また、区バス、住民バス、タクシー等の乗降と待合に配慮した設備が必要。	・屋根付きバスストップ
⑤	《駐車場機能》 整備エリアは複数の公共施設があるため、施設ごとに区分された十分な駐車場と施設間移動時の歩行者の安全な動線確保が必要。	・各施設に応じた十分な駐車場の確保 ・障がい者等専用屋根付き駐車場（庁舎に隣接） ・車道と歩道の区分表示
⑥	《利便機能》 区役所内にコンビニや銀行があれば、区役所に行く機会が増え、区役所からの情報も目にする事が可能。また、コンビニでの住民票等の交付や夜間休日の窓口対応も必要。 待ち時間を庁内や屋外で過ごせる憩えるスペースやインターネット環境の整備も必要。	・コンビニ ・銀行（ATM） ・憩いのスペース（カフェテリア、屋外のくつろぎスペース等） ・Wi-Fi環境の整備

【基本方針4】次世代につながる庁舎		
番号	庁舎機能と意見概要	主な施設・設備の例
①	《プラットフォーム型サービス提供機能》 様々な課題の解決に向け、整備エリア（プラットフォーム）内の各公共施設の機能を連携させ、相乗効果を生み出し、区民サービスの向上を図り、協働の拠点を推進するシステム構築が必要。	・モニター等で施設間の情報共有が可能な設備 ・ボランティア等の地域資源を一体的にコーディネートする機能
②	《フレキシブルな庁舎機能》 将来を見据え、社会変化に対応したフレキシブルな機能を持つ庁舎整備が必要。 特に待合スペースはゆとりと落ち着きが必要。	・「空間のゆとり」がある庁舎 ・更新性のある設備
③	《環境負荷低減機能》 次世代に健全な地球環境を引き継ぐため、効率的なエネルギー利用や環境負荷の低減を図るなど、環境にやさしい庁舎整備が必要。	・自然採光・通風設備 ・再生エネルギー設備（太陽光発電等）

4 施設計画

(1) 施設規模

区 分	内 容
①庁 舎	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎面積は、将来的な社会変化に柔軟に対応するとともに、新潟市財産経営推進計画を踏まえること。 ・多機能化・複合化の方針が決定された場合は、適正な面積を算定すること。 ・なお、全体の施設規模の算定にあたっては、行政事務スペースを優先的に考えること。
②講堂兼 大会議室	<ul style="list-style-type: none"> ・区役所の役割である「まちづくりの拠点」、「協働の拠点」、「防災の拠点」などを実現するため、自治協議会の開催、災害時の関係機関対策会議の開催やボランティア活動が可能な規模で、西区役所本館1階会議室相当の面積（800㎡）を確保すること。
③交流スペース等	<ul style="list-style-type: none"> ・交流スペースや多目的スペース、憩いのスペースなどは、多機能化・複合化する施設と調整を図り、必要な面積を確保すること。
④来庁者駐車場	<ul style="list-style-type: none"> ・「新庁舎整備位置では駐車場が不足するのではないか」との不安が区民意見にある。一方、公共交通の充実を求める区民意見も多くある。また、区役所来庁者の自動車利用は約85%となっている。 ・これらの状況を踏まえ、整備エリア内の各施設の駐車場との連携利用と適正な利用区分を行い、必要な駐車場（120台）を確保すること。 ・各施設利用者の安全かつ効率的な動線を確保し、利便性の高い駐車場となるように検討すること。 ・車いす利用者、障がい者、妊娠中の方々が利用する専用駐車場は、屋根付きで庁舎に隣接させるなど、可能な限り動線が短くなるよう配慮すること。
⑤公用車駐車場	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の効率化を図るため、整備エリア内に必要な駐車場（46台）を新たに確保すること。
⑥倉庫兼 車庫	<ul style="list-style-type: none"> ・経費を抑えるため別棟での整備とし、必要な面積（500㎡）を確保すること。ただし、庁舎内に整備する書庫等を含めて調整すること。

(2) フレキシブルな庁舎

将来、行政組織の見直しなどで空きスペースが出た場合や、逆に様々な施策により臨時の窓口スペースが必要となる場合がある。

これらの変化に柔軟に対応した空間デザインの検討が必要である。また、用途変更などの対応が可能であれば、建物の長寿命化につながることから、「空間のゆとり」と「設備の更新性」に配慮すること。

(3) 施設連携設備

施設連携機能とプラットフォーム型サービス提供機能を効果的に実現するため、施設間をつなぐアーケード等を整備すること。

5 庁内配置（フロアー）計画

区 分	内 容
①窓口サービス提供部署	<ul style="list-style-type: none"> 区民の利用が多い窓口サービスを提供する区民生活課、健康福祉課、税務センターは、1階に配置すること。
②総合窓口の待合スペース	<ul style="list-style-type: none"> 総合窓口化に対応した十分な広さの待合スペースを1階に配置するとともに、来庁者が効率的かつ安全に移動できる動線の確保とレイアウトを行うこと。 待合スペースは、区民にやさしい庁舎とするため「落ち着いた空間づくり」に配慮すること。
③相談室等	<ul style="list-style-type: none"> 来庁者のプライバシーに配慮するため、相談室を適正に配置するとともに、ついたて等のあるカウンターを必要により設置すること。
④執務室等	<ul style="list-style-type: none"> 職員の事務作業の効率化のため、バックヤードや書庫そしてミーティングルームを執務室に合わせて配置すること。 執務室はフレキシブルな庁舎機能に対応するため、基本的に全階層オープンフロアーとすることが望ましい。ただし、情報セキュリティに配慮すること。
⑤災害対応関連施設	<ul style="list-style-type: none"> 北区は、水害時の対応が特に必要であることから、災害対策室、非常用発電設備、電気室、拠点備蓄倉庫は上層階に設置すること。 災害対策室は、業務の効率性を期すため、担当の総務課に隣接した位置に整備すること。
⑥会議室等（講堂兼大会議室を含む）	<ul style="list-style-type: none"> フレキシブルな庁舎機能に対応するため、可動式の間仕切りを設置し多様な利用に柔軟対応できる工夫が必要である。 新庁舎が豊栄地区公民館等と複合化した場合などは、施設の効率的な運用を期するため、休日や夜間など業務に支障がない範囲での貸し出しも検討すること。ただし、適正な区分管理を行うこと。
⑦交流スペース等	<ul style="list-style-type: none"> 交流スペースや多目的スペース、憩いのスペースなどは、複合化する施設機能を含めて、交流機能が効果的に発揮される位置及び内容について検討すること。
⑧情報発信共有コーナー	<ul style="list-style-type: none"> 地域間の相互理解、そして北区の魅力を発信することで、区の一体感の醸成つながる施設であるため、多くの人が利用する効果的な位置に設置すること。

6 公共交通

超高齢社会のインフラ整備として、公共交通の充実が求められている。

整備エリアには複数の公共施設が集中し、多様なサービスが提供されるため、バスストップ等を整備し、公共交通の結節点として区内全域からのアクセス機能の向上と路線の充実を図ること。

7 出張所等の機能強化

新庁舎整備とあわせ、北出張所等の機能強化に取り組み、区全体での住民サービスの向上を図るよう具体的に進めること。特に窓口サービスの取扱いの拡充については、実施可能なところから順次進めていくこと。

また、今後、ユニバーサルデザインに基づく施設改修についても取り組むこと。

8 多機能化・複合化等

新潟市財産経営推進計画を踏まえ、新庁舎の多機能化・複合化及び現庁舎新館の活用等について、次のとおり整理した。

区分	内 容
新庁舎との多機能化・複合化	<p>○豊栄地区公民館は、新庁舎と複合化すること。</p> <p><主な委員意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・豊栄地区公民館は、平成29年現在で築40年となり、他の施設と比べ、建て替え時期が近くなっている。 ・新庁舎の交流機能が向上し、他の行政区にないオリジナリティの明確化と区の一体感の醸成につながる。 ・跡地の駐車場活用やロータリー整備など交通の安全性やアクセス性からも有効である。 ・区役所会議室を公民館利用者へ貸し出すことで、施設の有効利用と公共施設の総量削減につながる。
	<p>○北区郷土博物館は、収蔵機能と展示機能を分離し、展示機能を新庁舎に移転すること。</p> <p><主な委員意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該施設は、市の類似施設の平均と比べ利用者一人当たりのコストが高く、利用者も少ない。管理運営面からも効率化が必要である。 ・当該施設は、将来にわたって郷土の歴史を伝える重要な施設である。区役所新庁舎に展示機能を移すことで、多くの来庁者に見てもらえる機会が増え、運営経費の削減につながる。また、地域の歴史を理解することで区の一体感の醸成にもつながる。 ・世代間交流を目的とした企画展示の開催など、ソフト事業の充実も併せて実施する必要がある。
現庁舎新館の活用	<p>○葛塚コミュニティセンターは、現庁舎新館に移転すること。また、現施設は取り壊し土地の有効利用を図ること。</p> <p><主な委員意見></p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティセンターは、地域活動において必要不可欠なものであり、現庁舎新館に移転することで、「憩いの場」としての活用が期待できる。
機能連携	<p>○北区文化会館、豊栄図書館、豊栄さわやか老人福祉センター、北区豊栄健康センターは、新庁舎と機能連携を図り、区民サービスと利便性の向上を図ること。</p>

区分	内 容
施設・機能 その他の	○水道局北営業所の窓口機能は、ワンストップサービスの観点から、新庁舎に移転することが望ましい。
	○北区社会福祉協議会は、これからの福祉サービス提供にとって必要不可欠であるため、東区や西区のように健康福祉課との一体的な窓口の配置が必要である。

9 敷地利用計画

多機能化・複合化の方針が未決定のため、敷地利用における留意点を示すこととする。

留意点	内 容
①庁舎のシンボル性の確保	区役所新庁舎の建設位置は、整備エリア内の各公共施設との調和を図り、区のシンボルとして道路から分かりやすい位置に建設すること。
②土地の有効利用	必要な駐車場を確保するため、土地の有効利用と整備エリア内の施設ごとに区分した駐車場の配置を検討し、利用者の利便性の向上を図ること。
③交通のアクセシビリティの確保	豊栄駅から整備エリアへ通じる道路からの車両の進入が容易となる出入口と、それに続くロータリーを整備するとともに、整備エリア内を分かりやすい道路配置とすることで、交通アクセシビリティの向上を図ること。
④交通の安全性の確保	歩行者と車両との交通事故を防止するため、歩道と車道及び駐車場の区分を明確にし、必要な区画線と標識を設置すること。

10 整備手法・運営手法

整備手法及び運営手法については、PFI など様々な手法があり高い専門性が必要であるため、当検討会議で優先度や方向性を議論することは難しい。

新庁舎整備においては、平成19年の新潟市区役所整備検討委員会で北区役所の整備が方向づけられて以降、北区自治協議会や区民説明会での意見聴取などのプロセスを積み上げながら進めてきた。

設計、工事、維持管理、運営を民間にゆだねてしまう手法を導入した場合、今まで区民と共に築き上げてきた「協働によるまちづくり」が、崩れてしまう不安感が生じる。これは当検討会議としては受け入れ難いものである。

いずれの手法を選択するとしても、区民サービスの向上に資するよう、将来を見据え、地域に与える影響などを考慮し、総合的に検討すること。

なお、委員からの主な意見は次のとおりである。

- PFI のような民間主導の場合、区民意見がどこまで反映されるのか、柔軟な対応が可能なかが疑問である。
- 全国的な PFI の実績をもった業者が受注することになると、区役所と地元の建設業者、ビル管理会社、商店街などとの関わりが薄くなるのではないかと懸念がある。
- 民間活力の活用で、新庁舎とスーパーなどを合築する場合、大都市ならともかく、周辺の経済に与える影響も大きい。
- 建設では分離分割発注するなど、地元企業の育成の観点で考えていくべき。

おわりに

当検討会議では、区役所が「区民全体のシンボル・区の一体感の醸成に寄与する庁舎」となるためには、何が必要なのかについて検討を行いました。

委員からは、「地域の歴史や特産品そして自然の魅力などを知っていただき相互理解を深めること」「区役所に区民が集まる機会を増やし、区民の交流を促進すること」そして「北区に誇りを持ってもらうこと」などの意見がありました。

必要な機能と整備すべき施設・設備の例については、前記「3庁舎機能」に記載しましたが、ハード面を整備しただけでは区の一体感は実現されません。それを活用する「システムづくり」など下記のようなソフト面の取り組みが不可欠です。

① 交流を促進する事業展開

区民が区役所に行く機会を増やし、地域間交流や世代間交流を行うため、多目的スペースなどの交流機能を活用したイベント開催など、区民と協働した事業展開を図る。

② 多機能化・複合化の効果

豊栄地区公民館や北区郷土博物館の展示機能を新庁舎に複合化することで、公民館の活動団体が区役所に集い、博物館の展示企画で地域の歴史等を知ることができる。

③ プラットフォーム型のサービス提供

整備エリア内の各公共施設の機能を連携させ、社会福祉協議会、地域コミュニティ協議会やボランティア団体など各種地域活動団体と協働した「プラットフォーム型」のサービス提供システムを構築することで、区民サービスの向上と各施設の利用者の増加そして地域課題の解決につなげるなどの相乗効果が期待できる。

また、区役所の役割である「協働の拠点」が進むなど、区役所が区民のよりどころとなり、シンボルとなりえる。

新庁舎は、区民が将来にわたって利用する大切な公共施設です。新たな北区の「まちづくりの拠点」「協働の拠点」「公共サービス提供の拠点」「防災の拠点」としての役割を果たすため、当検討会議の意見が十分反映されることを希望します。

北区役所新庁舎基本構想検討会議・委員名簿

番号	区 分	所 属（役職等）	氏 名
1	学識経験者 （医療、福祉等）	新潟医療福祉大学 （副学長、社会福祉学部長）	座長 丸田 秋男
2	市附属機関	北区自治協議会 （会長）	座長代理 山崎 敬雄
3	市附属機関	北区自治協議会 （副会長）	倉島 敏弘
4	地域活動団体 （地域代表）	豊栄地区コミュニティ協議会連合会 （副会長）	清水 博恭
5	地域活動団体 （地域代表）	北地区連合自治振興会 （理事）	大島 一成
6	地域活動団体 （商工）	豊栄商工会 （女性部副部長）	吉田 文子
7	地域活動団体 （商工）	北新潟商工振興会 （事務局）	相田 葉子
8	地域活動団体 （観光）	北区観光協会 （副会長）	山田 秀行
9	地域活動団体 （子育て世代）	（一社）にいがた北青年会議所 （理事長）	荘司 忠
10	地域活動団体 （子育て世代）	北区PTA連合会 （南浜小学校PTA副会長）	有田 薫
11	地域活動団体 （福祉・ユニバーサルデザイン）	北区社会福祉協議会 （事務局長補佐）	涌井 薫
12	一般公募	18歳以上、市の附属機関等の 委員でない者	佐藤 純子